



## 2023年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年2月7日

上場会社名 AGC株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5201 URL <https://www.agc.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役・社長執行役員 (氏名) 平井 良典  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 小川 知香子 (TEL) 03-3218-5603  
 定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 2024年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け説明会）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	2,019,254	△0.8	128,779	△30.0	122,775	109.8	82,484	266.5	65,798	—	181,634	13.6
2022年12月期	2,035,874	19.9	183,942	△10.8	58,512	△72.1	22,505	△85.9	△3,152	—	159,881	△41.9

	基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後 1株当たり当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	304.73	304.01	4.6	4.3	6.4
2022年12月期	△14.22	△14.22	△0.2	2.1	9.0

（参考）持分法による投資損益 2023年12月期 1,981百万円 2022年12月期 1,236百万円

#### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	2,932,991	1,654,338	1,447,080	49.3	6,831.89
2022年12月期	2,814,029	1,585,590	1,390,254	49.4	6,271.35

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	212,546	△179,790	△108,021	146,061
2022年12月期	217,146	△145,312	△78,206	209,716

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00	46,628	—	3.4
2023年12月期	—	105.00	—	105.00	210.00	45,982	68.9	3.2
2024年12月期（予想）	—	105.00	—	105.00	210.00	—	83.9	—

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		税引前利益		当期純利益		親会社の所有者に 帰属する当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,000,000	1.5	60,000	△6.7	—	—	—	—	—	—	—
通期	2,100,000	4.0	150,000	16.5	105,000	△14.5	65,000	△21.2	53,000	△19.5	250.22

（注）当社は、第2四半期（累計）については、売上高・営業利益の予想のみを算出しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 - (社名) -, 除外 1社 (社名) 艾杰旭特種玻璃（大連）有限公司

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (6) 連結財務諸表注記 2) 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）  
期末自己株式数  
期中平均株式数

2023年12月期	217,434,681株	2022年12月期	227,441,381株
2023年12月期	5,256,180株	2022年12月期	5,383,924株
2023年12月期	215,922,726株	2022年12月期	221,647,536株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	667,000	5.6	22,492	△32.6	115,124	10.9	112,906	141.8
2022年12月期	631,791	11.5	33,354	25.6	103,783	△16.3	46,693	△60.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	522.90	521.66
2022年12月期	210.66	210.07

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	1,386,107		753,793		54.3	3,553.98		
2022年12月期	1,339,262		738,806		55.1	3,327.03		

(参考) 自己資本 2023年12月期 752,777百万円 2022年12月期 737,548百万円

※ 決算短信は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページをご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、補足説明資料（「2023年12月期通期決算説明会資料」）を作成しており、T D n e t で本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載しています。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 次期の見通し .....	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 (IFRS) .....	7
(1) 連結財政状態計算書 .....	7
(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 連結財務諸表注記 .....	13

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績等の概況

#### (1) 経営成績に関する分析

##### 【当期の経営成績】

当社グループは、2021年2月に長期経営戦略「2030年のありたい姿」を策定しました。この戦略では、長期安定的な収益基盤となる「コア事業」と高成長分野である「戦略事業」を両輪として、最適な事業ポートフォリオへの転換を図り、継続的に経済的・社会的価値を創出することを目指します。この長期経営戦略「2030年のありたい姿」を確実に実現するため、同年に2023年を最終年度とする中期経営計画 **AGC plus-2023** を策定しました。当計画においては、コア事業の深化と戦略事業の探索を実現する“両利きの経営”を更に追求するとともに、サステナビリティ経営の推進とDX（デジタルトランスフォーメーション）の加速による競争力の強化を主要な戦略として設定しました。

この戦略に沿って、当期（2023年1月1日から2023年12月31日まで）においては、日本でのフッ素関連製品、EUV露光用フォトマスクブランクス等の製造能力増強を決定しました。一方で、ロシアでの建築ガラス、オートモーティブ事業について譲渡の検討を開始するとともに、ディスプレイ事業において関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板製品の生産を終了するなど、最適な事業ポートフォリオへの転換を着実に実行しています。

当期における当社グループを取り巻く世界経済は、米国等の一部地域において持ち直しの動きがみられたものの、中国の景気低迷やロシア・ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスク、米国・欧州などにおける金融引き締めなどの影響を受け、全体としては成長率が鈍化しました。

このような事業環境の下、当期の業績においては、戦略事業では、エレクトロニクスは、オプトエレクトロニクス用部材の出荷は減少したものの、EUV露光用フォトマスクブランクス等の出荷が堅調に推移しました。ライフサイエンスは、バイオ医薬品の受託売上減少の影響を受けました。コア事業では、オートモーティブは、半導体を中心とした部品供給不足の影響の緩和により自動車生産台数が回復し、当社グループの出荷も増加するとともに、販売価格も上昇しました。一方で、エッセンシャルケミカルズは塩化ビニル樹脂等の販売価格が下落しました。

以上の結果、当期の売上高は、為替による増収効果はあったものの、前期比166億円（0.8%）減の20,193億円となりました。営業利益は、原燃材料価格が下落したものの、製造原価の悪化や塩化ビニル樹脂等の販売価格の下落により同552億円（30.0%）減の1,288億円となりました。税引前利益は、前期に減損損失を計上した影響等により、同643億円（109.8%）増の1,228億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は、同690億円増の658億円となりました。

##### 【報告セグメント別の概況】

（億円：千万単位四捨五入）

	売上高		営業利益	
	当期	前期	当期	前期
建築ガラス	4,763	4,837	328	327
オートモーティブ	4,997	4,178	218	△98
電子	3,132	3,072	184	147
化学品	5,741	6,604	648	1,261
ライフサイエンス	1,268	1,418	△124	169
セラミックス・その他	834	866	33	37
消去又は全社	△542	△616	1	△3
合計	20,193	20,359	1,288	1,839

#### ○建築ガラス

欧米は、景気減速の影響を受けた欧州で出荷が減少し、販売価格が下落した結果、前期に比べ減収となりました。アジアは、日本を除く地域で出荷が減少しましたが、販売価格の上昇により前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の建築ガラスの売上高は、前期比74億円（1.5%）減の4,763億円となりました。営業利益は、製造原価の悪化の影響などがありましたが、原燃材料価格の下落により同0.5億円（0.1%）増の328億円となりました。

## ○オートモーティブ

自動車用ガラスは、自動車生産台数の増加により、当社グループの出荷も増加しました。また、販売価格の上昇や品種構成の改善、為替の影響もあり、当期のオートモーティブの売上高は、前期比819億円（19.6%）増の4,997億円となりました。営業利益は、製造原価の上昇などの影響を受けたものの、上記の要因により、同316億円増の218億円となりました。

## ○電子

ディスプレイは、液晶用ガラス基板の出荷が増加したことなどから、前期に比べ増収となりました。電子部材は、スマートフォン市場減速の影響によりオプトエレクトロニクス用部材の出荷は減少したものの、EUV露光用フォトマスクブランクス等の半導体関連製品の出荷が増加したことに加え、為替の影響により、前期に比べ増収となりました。

以上の結果から、当期の電子の売上高は、前期比60億円（1.9%）増の3,132億円となりました。営業利益は、同37億円（25.0%）増の184億円となりました。

## ○化学品

エッセンスケミカルズは、塩化ビニル樹脂等の販売価格が下落したことなどから、前期に比べ減収となりました。パフォーマンスケミカルズは、フッ素関連製品の出荷は減少しましたが、販売価格の上昇や為替の影響により売上高は前期並みとなりました。

以上の結果から、当期の化学品の売上高は、前期比863億円（13.1%）減の5,741億円となり、営業利益は、同613億円（48.6%）減の648億円となりました。

## ○ライフサイエンス

ライフサイエンスは、為替の影響があったものの、新型コロナウイルス関連製品の特需消失、バイオベンチャーへの資金流入減や、米国での新規ラインの立ち上げ遅延及び設備改善のための稼働調整等によりバイオ医薬品の受託売上が減少したため、当期のライフサイエンスの売上高は、前期比150億円（10.6%）減の1,268億円となりました。営業利益は、前述の減収要因に加え、バイオ医薬品分野における能力増強に伴う先行費用の発生により、同292億円減の124億円の損失となりました。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は以下のとおりです。

報告セグメント	主要製品
ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等

上記製品の他、当社グループは、セラミックス製品、物流・金融サービス等も扱っています。

## (2) 財政状態に関する分析

## 【当期の連結財政状態の概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
資産	29,330	28,140	1,190
負債	12,787	12,284	502
資本	16,543	15,856	687

## ○資産

当期末の資産は、前期末比1,190億円増の29,330億円となりました。これは主に、有形固定資産が増加したことによるものであります。

### ○負債

当期末の負債は、前期末比502億円増の12,787億円となりました。これは主に、有利子負債が増加したことによるものであります。

### ○資本

当期末の資本は、前期末比687億円増の16,543億円となりました。これは主に、前期末比で円安になったことにより在外営業活動体の換算差額が増加したことによるものであります。

### 【当期の連結キャッシュ・フローの概況】

(億円：千万単位四捨五入)

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,125	2,171	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,798	△1,453	△345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△782	△298
現金及び現金同等物期末残高	1,461	2,097	△637

当期におけるフリー・キャッシュ・フロー（営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、税引前利益やその他の金融資産の売却等により、328億円の収入（前期は718億円の収入）となりました。一方で、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、自己株式の取得による支出、配当金の支払等がありました。当期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前期末より637億円（30.4%）減少し、1,461億円となりました。

### ○営業活動によるキャッシュ・フロー

当期における営業活動により得られた資金は、前期比46億円（2.1%）減の2,125億円となりました。

### ○投資活動によるキャッシュ・フロー

当期における投資活動により使用された資金は、前期比345億円（23.7%）増の1,798億円となりました。当該支出は、有形固定資産の取得による支出等があったことによるものであります。

### ○財務活動によるキャッシュ・フロー

当期における財務活動により使用された資金は、前期比298億円（38.1%）増の1,080億円となりました。当該支出は、自己株式の取得、配当金の支払等があったことによるものであります。

### ○キャッシュ・フロー指標

	2022年	2023年
親会社所有者帰属持分比率（%）	49.4	49.3
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率（%）	34.7	37.9
債務償還年数（年）	3.0	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	25.4	12.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分合計／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 次期の見通し

## 【次期の業績の見通し】

(億円：千万単位四捨五入)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益
次期 (2024年)	21,000	1,500	1,050	650	530
当期 (2023年)	20,193	1,288	1,228	825	658
増減率 (%)	4.0	16.5	△14.5	△21.2	△19.5

2024年の世界経済の成長率は、2023年と比べて鈍化する見込みです。欧州・中東における地政学的緊張のさらなる高まりや中国経済停滞などの影響について注視していく必要があります。

このような環境の下、各事業の次期の見通しは以下のとおりです。

## ○建築ガラス

建築ガラスのうち、欧州では景気低迷の影響を受けるものの、エネルギー削減のための高断熱ガラスへの置き換え需要が当社の出荷を支える見込みです。日本・アジアでは、高断熱・遮熱ガラスの需要拡大などにより、当社の出荷は堅調に推移する見込みです。

## ○オートモーティブ

自動車生産台数及び当社出荷は、前年並みの見込みです。また、価格政策や従来より取り組んでいる構造改革の効果発現を見込んでいます。

## ○電子

ディスプレイのうち、液晶用ガラス基板は収益改善策の推進に加え、需要の回復により収益が改善する見込みです。ディスプレイ用特殊ガラスは、スマートフォン市場の回復及び当社の主要なお客様からの受注が拡大し、出荷が増加する見込みです。電子部材のうち、EUV露光用フォトリソマスクブランクス等の半導体関連製品は出荷が増加する見込みです。オプトエレクトロニクス用部材は、スマートフォン市場の回復により、出荷は堅調に推移する見込みです。

## ○化学品

エッセンシャルケミカルズは、当社の出荷は堅調な推移を見込むものの、市況低迷の影響を受ける見通しです。パフォーマンスケミカルズは、半導体向け、輸送機器向けフッ素関連製品の需要増により、当社の出荷は増加する見込みです。

## ○ライフサイエンス

ライフサイエンスのうち、合成医薬品の受託売上は前年並みとなる見込みです。バイオ医薬品は、バイオベンチャーへの資金流入減の影響を受けるものの、立ち上げが遅延していた米国新規ラインの商用運転再開などにより、前年に比べ受託売上が増加する見込みです。

以上を踏まえて、当社グループの2024年通期の売上高は前期比807億円（4.0%）増の21,000億円、営業利益は前期比212億円（16.5%）増の1,500億円、税引前利益は前期比178億円（14.5%）減の1,050億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益は前期比128億円（19.5%）減の530億円を予想しています。2024年通期の期中平均為替レートは、対米ドル140円、対ユーロ160円と想定しています。

## 【次期の財政状態の見通し】

営業活動による資金のうち、税引前利益は前期比178億円減の1,050億円、減価償却費は前期比97億円増の1,850億円となる見込みです。

投資活動による資金のうち、設備投資は前期比183億円増の2,500億円となる計画です。

財務活動としては、配当政策に基づいた配当支払に加え、有利子負債の返済と借入等を実施する予定です。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務健全性を維持しながら、コア事業から創出されたキャッシュを今後の成長に必要な戦略事業等への設備投資、M&A、研究開発等に優先的に活用いたします。

株主の皆様への還元につきましては、当期連結業績や将来の資金需要等を総合的に勘案しながら、連結配当性向

40%を目安とした安定的な配当を継続いたします。また、資本効率の向上に資する株主還元策として機動的に自己株式取得を行う方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、経営環境、今後の事業展開等を勘案し、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり105円で実施し、期末配当については1株当たり105円を予定しています。

なお、次期（2024年12月期）より株主の皆様への還元方針を変更し、株主還元の指標として株主資本配当率（DOE）を採用のうえ、DOE3%程度を目安とした安定的な配当を継続することといたしました。また、自己株式の取得につきましては、他の投資案件との比較、資本効率や財務状況を勘案しながら総合的に判断する方針といたします。

次期の配当につきましては、変更後の方針及び業績見通しを鑑み、第2四半期末配当（中間配当）は1株当たり105円、期末配当は1株当たり105円とする予定です。

#### 《見通しに関する留意事項》

前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループの経営者が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。従いまして、これらの業績見通しのみで全面的に依存して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、当社グループの事業領域を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなど様々な要素により、見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の国際的な比較可能性の向上や国内外の投資家への利便性の提供を図るとともに、グループ経営の効率化にも資することから、2013年12月期決算から国際会計基準(IFRS)を適用しています。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記 ( I F R S )

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	209,716	146,061
営業債権	315,808	338,850
棚卸資産	436,516	454,056
その他の債権	60,614	60,530
未収法人所得税	5,094	18,098
その他の流動資産	35,260	24,280
流動資産合計	1,063,009	1,041,878
非流動資産		
有形固定資産	1,350,769	1,457,950
のれん	92,768	101,130
無形資産	71,290	72,093
持分法で会計処理されている投資	24,609	27,633
その他の金融資産	94,075	83,269
繰延税金資産	40,778	39,677
その他の非流動資産	76,728	109,357
非流動資産合計	1,751,019	1,891,112
資産合計	2,814,029	2,932,991
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	214,332	206,566
短期有利子負債	69,750	121,637
1年内返済予定の長期有利子負債	122,254	127,810
その他の債務	211,855	216,240
未払法人所得税	27,283	14,051
引当金	1,310	1,997
その他の流動負債	23,211	28,994
流動負債合計	669,999	717,298
非流動負債		
長期有利子負債	458,237	445,561
繰延税金負債	28,851	37,869
退職給付に係る負債	45,578	50,026
引当金	17,783	10,973
その他の非流動負債	7,989	16,922
非流動負債合計	558,439	561,354
負債合計	1,228,439	1,278,652
資本		
資本金	90,873	90,873
資本剰余金	97,094	97,056
利益剰余金	889,827	872,547
自己株式	△26,586	△27,338
その他の資本の構成要素	339,046	413,941
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,390,254	1,447,080
非支配持分	195,335	207,258
資本合計	1,585,590	1,654,338
負債及び資本合計	2,814,029	2,932,991

(2) 連結純損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結純損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	2,035,874	2,019,254
売上原価	△1,506,492	△1,537,897
売上総利益	529,381	481,356
販売費及び一般管理費	△346,675	△354,559
持分法による投資損益	1,236	1,981
営業利益	183,942	128,779
その他収益	27,156	19,535
その他費用	△153,892	△20,036
事業利益	57,206	128,277
金融収益	10,603	13,735
金融費用	△9,297	△19,237
金融収益・費用合計	1,306	△5,502
税引前利益	58,512	122,775
法人所得税費用	△36,007	△40,291
当期純利益	22,505	82,484
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失)	△3,152	65,798
非支配持分に帰属する当期純利益	25,657	16,685
1株当たり当期純利益		
基本的1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△14.22	304.73
希薄化後1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△14.22	304.01

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	22,505	82,484
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	16,598	19,979
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	921	9,809
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	8	△6
純損益に振り替えられることのない項目合計	17,528	29,783
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,905	△8,366
在外営業活動体の換算差額	122,753	77,733
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	119,847	69,366
その他の包括利益(税引後)合計	137,376	99,150
当期包括利益合計	159,881	181,634
親会社の所有者に帰属する当期包括利益	116,449	152,463
非支配持分に帰属する当期包括利益	43,431	29,170

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	81,621	927,830	△26,933	△6,927	43,896
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益 (△は純損失)	—	—	△3,152	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	16,363	932
当期包括利益合計	—	—	△3,152	—	16,363	932
所有者との取引額等						
配当	—	—	△52,162	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△342	—	—
自己株式の処分	—	—	△221	689	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△3,110	—	—	△30	△0
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	17,534	—	—	△17,534
株式報酬取引	—	△22	—	—	—	—
その他企業結合等	—	18,605	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	15,472	△34,849	347	△30	△17,534
期末残高	90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	4,952	198,847	240,769	1,314,161	167,219	1,481,380
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益 (△は純損失)	—	—	—	△3,152	25,657	22,505
その他の包括利益	△3,052	105,358	119,601	119,601	17,774	137,376
当期包括利益合計	△3,052	105,358	119,601	116,449	43,431	159,881
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△52,162	△12,786	△64,948
自己株式の取得	—	—	—	△342	—	△342
自己株式の処分	—	—	—	468	—	468
支配継続子会社に対する持分変動	422	△4,182	△3,790	△6,901	△2,529	△9,431
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△17,534	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	△22	—	△22
その他企業結合等	—	—	—	18,605	—	18,605
所有者との取引額等合計	422	△4,182	△21,325	△40,356	△15,315	△55,671
期末残高	2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					確定給付制度の再測定	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動
期首残高	90,873	97,094	889,827	△26,586	9,405	27,294
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	65,798	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	20,331	9,792
当期包括利益合計	—	—	65,798	—	20,331	9,792
所有者との取引額等						
配当	—	—	△45,982	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△50,021	—	—
自己株式の処分	—	—	△257	661	—	—
自己株式の消却	—	—	△48,608	48,608	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	△108	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	11,769	—	—	△11,769
株式報酬取引	—	82	—	—	—	—
その他企業結合等	—	△12	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△37	△83,078	△752	—	△11,769
期末残高	90,873	97,056	872,547	△27,338	29,737	25,317

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	2,321	300,024	339,046	1,390,254	195,335	1,585,590
当期変動額						
当期包括利益						
当期純利益	—	—	—	65,798	16,685	82,484
その他の包括利益	△8,489	65,029	86,664	86,664	12,485	99,150
当期包括利益合計	△8,489	65,029	86,664	152,463	29,170	181,634
所有者との取引額等						
配当	—	—	—	△45,982	△16,097	△62,080
自己株式の取得	—	—	—	△50,021	—	△50,021
自己株式の処分	—	—	—	404	—	404
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
支配継続子会社に対する持分変動	—	—	—	△108	△1,150	△1,258
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△11,769	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	82	—	82
その他企業結合等	—	—	—	△12	—	△12
所有者との取引額等合計	—	—	△11,769	△95,638	△17,248	△112,886
期末残高	△6,167	365,053	413,941	1,447,080	207,258	1,654,338

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	58,512	122,775
減価償却費及び償却費	185,656	175,346
減損損失	128,447	605
受取利息及び受取配当金	△8,067	△13,728
支払利息	9,040	17,842
持分法による投資損益	△1,236	△1,981
固定資産除売却損益	△6,151	4,153
営業債権の増減額	△4,180	△8,708
棚卸資産の増減額	△84,114	△88
営業債務の増減額	2,859	△19,154
その他	16,032	9,594
小計	296,798	286,656
利息及び配当金の受取額	11,401	14,192
利息の支払額	△8,540	△17,726
法人所得税の支払額又は還付額	△82,512	△70,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	217,146	212,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△223,921	△213,531
有形固定資産の売却による収入	17,722	3,265
その他の金融資産の取得による支出	△20,520	△2,264
その他の金融資産の売却及び償還による収入	68,646	35,026
関係会社又はその他の事業の売却による収入	15,548	1,786
その他	△2,787	△4,073
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,312	△179,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の増減	29,004	47,307
長期有利子負債の借入及び発行による収入	95,576	99,636
長期有利子負債の返済及び償還による支出	△122,910	△137,645
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△26,368	△5,136
非支配持分からの払込みによる収入	11,317	518
自己株式の取得による支出	△342	△50,021
配当金の支払額	△52,162	△45,982
非支配持分への配当金の支払額	△12,950	△16,904
その他	630	208
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,206	△108,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,257	11,610
現金及び現金同等物の増減額	13,885	△63,654
現金及び現金同等物の期首残高	195,830	209,716
現金及び現金同等物の期末残高	209,716	146,061

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表注記

## 1) 作成の基礎

当社グループの連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しております。

## 2) 会計方針の変更

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性のある会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

当社グループは、当連結会計年度より、以下の基準書をそれぞれの経過措置に準拠して適用しております。以下の基準書の適用が、当社グループの連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

基準書	基準名	概要
IAS第1号 (2021年2月改訂)	財務諸表の表示	会計方針の開示
IAS第8号 (2021年2月改訂)	会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬	会計上の見積りの定義
IAS第12号 (2021年5月改訂)	法人所得税	単一の取引から生じる資産及び負債に関連する繰延税金

当連結会計年度より、2023年5月23日に公表された「国際的な税制改革－第2の柱モデルルール（IAS第12号の改訂）」を適用しております。本改訂は、経済協力開発機構（OECD）が公表した第2の柱モデルルールに関する税制から生じる税金（以下、第2の柱の法人所得税）に係る繰延税金の認識及び開示を一時的に免除する例外規定を定めたものです。当社グループは、当該例外規定を当連結会計年度から遡及適用し、第2の柱の法人所得税に係る繰延税金について認識及び開示を行っておりません。

## 3) 重要性のある会計方針

連結純損益計算書における「営業利益」は、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する指標であります。「その他収益」及び「その他費用」の主な内訳には、為替差損益、固定資産売却益、固定資産除却損、減損損失、事業構造改善費用などがあります。「事業利益」には、金融収益・費用及び法人所得税費用を除いたすべての収益・費用が含まれております。

## 4) 会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

## 5) セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別に、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の6カンパニーを置き、各カンパニーは、取扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、グローバルに事業活動を展開しております。

前連結会計年度までは、「建築ガラス 欧米」「建築ガラス アジア」「オートモーティブ」「電子」「化学品」の5カンパニーを置いておりました。このうち、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーは、サプライチェーンの最上流に位置し最大の資産であるフロート板ガラス製造設備（ガラス溶解窯）等を共同で活用していることから、カンパニー共用の資産・負債が併存し、共用の状況は生産や販売の需給変動で左右されます。これらの状況を考慮し、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとし、財務諸表を作成しておりました。また、経営資源の配分の決定がそれぞれの業績に密接に影響を与え、業績評価についても不可分の関係にあったことから、全体最適生産、シナジー効果の維持等を目的に、各カンパニープレジデント等参加の下で「ガラスセグメント会議」等を設置していました。これらの状況を踏まえ、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」及び「オートモーティブ」カンパニーを「ガラス」セグメントとして報告しておりました。

しかしながら、建築用ガラス事業は中流・下流の高付加価値製品・ビジネスへシフトしていき、自動車用ガラス事業はモビリティ分野への展開が戦略の柱となるため、両事業におけるフロート戦略の相対的比重が低下しております。また、「ガラスセグメント会議」は前連結会計年度で終了しました。

一方、「建築ガラス 欧米」、「建築ガラス アジア」カンパニーについては、フロート及び建築加工に係る技術開発や生産に関する情報の共有、気候変動問題に対するGHG削減や製品貢献等の社会的価値創出及び長期的な収益指標等への共通の取り組みを、建築用ガラス事業一体となって進めていること、また、製品及び販売市場の類似性等から、経済的特徴を共有していると判断しております。

上記の結果、事業展開上で考慮すべき共通項目が減少し、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業の両事業の戦略の独自性及び意思決定の迅速性を重視した事業運営へのシフトを鑑み、当連結会計年度より、「建築ガラス 欧米」及び「建築ガラス アジア」の2つのカンパニーを集約して「建築ガラス」セグメントとし、また「オートモーティブ」カンパニーを「オートモーティブ」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

この他、2023年1月1日付で「化学品」カンパニーを「化学品」及び「ライフサイエンス」カンパニーに分割したため、この組織変更に伴い、当連結会計年度より、「化学品」セグメントを「化学品」及び「ライフサイエンス」セグメントとして、報告セグメントを見直しております。

以上より、当社グループは、「建築ガラス」「オートモーティブ」「電子」「化学品」「ライフサイエンス」の5つを報告セグメントとしております。なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

各報告セグメントに属する主要な製品の種類は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要製品
建築ガラス	フロート板ガラス、型板ガラス、網入り磨板ガラス、Low-E（低放射）ガラス、装飾ガラス、建築用加工ガラス（断熱・遮熱複層ガラス、防災・防犯ガラス、防・耐火ガラス等）等
オートモーティブ	自動車用ガラス、車載ディスプレイ用カバーガラス等
電子	液晶用ガラス基板、有機EL用ガラス基板、ディスプレイ用特殊ガラス、ディスプレイ用周辺部材、半導体プロセス用部材、オプトエレクトロニクス用部材、プリント基板材料、理化学用製品等
化学品	塩化ビニル、塩化ビニル原料、苛性ソーダ、ウレタン原料、フッ素樹脂、ガス、溶剤、ヨウ素製品等
ライフサイエンス	合成医薬中間体・原体、バイオ医薬品等



前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	482,714	417,639	304,918	655,013	138,146	37,442	2,035,874	—	2,035,874
セグメント間の売上高	988	186	2,294	5,367	3,640	49,159	61,636	△61,636	—
計	483,702	417,825	307,212	660,380	141,787	86,602	2,097,510	△61,636	2,035,874
セグメント利益又は損失 (営業利益)	32,716	△9,822	14,677	126,085	16,862	3,678	184,197	△255	183,942
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	22,505
その他の項目									
減価償却費及び償却費	23,918	32,547	68,361	47,489	11,544	1,940	185,802	△146	185,656
減損損失 (非金融資産)	11,339	10,813	106,085	84	—	125	128,447	—	128,447
資本的支出	17,535	29,805	79,995	64,886	43,101	1,442	236,767	△214	236,553
持分法で会計処理されている投資	12,567	5,567	1,168	3,852	—	1,453	24,609	—	24,609

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額は、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含みます。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					セラミックス・その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	建築ガラス	オートモーティブ	電子	化学品	ライフサイエンス				
外部顧客への売上高	474,646	499,392	311,964	569,652	123,933	39,665	2,019,254	—	2,019,254
セグメント間の売上高	1,648	316	1,204	4,466	2,882	43,713	54,231	△ 54,231	—
計	476,295	499,708	313,168	574,119	126,815	83,378	2,073,486	△ 54,231	2,019,254
セグメント利益又は損失 (営業利益)	32,763	21,786	18,352	64,769	△ 12,378	3,346	128,640	138	128,779
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	82,484
その他の項目									
減価償却費及び償却費	24,423	31,875	53,182	50,072	13,852	2,115	175,523	△ 176	175,346
減損損失 (非金融資産)	—	1,895	6,780	34	—	—	8,709	—	8,709
資本的支出	24,701	26,250	51,438	87,720	39,870	1,829	231,811	△ 95	231,715
持分法で会計処理されている投資	14,375	5,941	1,421	4,466	—	1,428	27,633	—	27,633

セグメント間の取引の価格は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

「セラミックス・その他」では、セラミックス製品、物流・金融サービス等を扱っております。

なお、上記の減損損失 (非金融資産) の金額は、事業構造改善費用に計上されている減損損失の金額を含みます。

## 6) 連結純損益計算書関係

## ① その他収益の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替差益	—	8,583
固定資産売却益	14,786	563
関係会社株式売却益	8,556	3,333
その他	3,813	7,054
その他収益合計	27,156	19,535

前連結会計年度の固定資産売却益には、当社が兵庫県尼崎市に所有する土地の売却益14,263百万円が含まれております。

## ② その他費用の内容

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
為替差損	△4,025	—
固定資産除却損	△8,635	△ 4,717
減損損失	△128,447	△ 605
事業構造改善費用	△9,641	△ 11,490
その他	△3,142	△ 3,224
その他費用合計	△153,892	△ 20,036

事業構造改善費用に含まれている減損損失は、当連結会計年度は8,104百万円であります。なお、当連結会計年度の事業構造改善費用には、関西工場高砂事業所における液晶用ガラス基板生産終了に伴い発生した費用が7,890百万円含まれます。

## 7) 1株当たり情報

## ① 基本的1株当たり当期純利益

基本的1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,152	65,798
普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,647	215,922
基本的1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△14.22	304.73

## ② 希薄化後1株当たり当期純利益

希薄化後1株当たり当期純利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期純利益 (△は純損失) (百万円)	△3,152	65,798
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益への 調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期純利益の計算に使用する利益 (△は純損失) (百万円)	△3,152	65,798

普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,647	215,922
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響		
新株予約権方式によるストック・オプション (千株)	—	516
希薄化後の普通株式の加重平均株式数 (千株)	221,647	216,439

希薄化後1株当たり当期純利益 (△は純損失) (円)	△14.22	304.01
-------------------------------	--------	--------

前連結会計年度においては、新株予約権方式によるストック・オプションの行使が1株当たり当期純損失を減少させるため、潜在的普通株式は希薄化効果を有しておりません。

## 8) 重要な後発事象

該当事項はありません。